

氏名（本籍）	LEE EONYONG（大韓民国）		
学位の種類	博士（平和学）		
学位記番号	甲第 169 号		
学位授与年月日	2026 年 3 月 23 日		
学位授与の要件	広島市立大学大学院学則第 36 条第 2 項及び広島市立大学学位規程第 3 条第 2 項の規定による		
学位論文題目	米国の半導体サプライチェーン再編における日本・韓国の対応 — 協力と競争の相互作用の視点から —		
論文審査委員	主 査	教 授	大芝 亮
	委 員	准教授	孫 賢鎮
	委 員	准教授	徐 顕芬
	委 員	教 授	山田 敦（一橋大学）

論文内容の要旨

本博士学位請求論文は、米国と中国の技術覇権競争が本格化し、米国が半導体サプライチェーンの再編戦略を打ち出しているなかで、日本および韓国は、米国の再編戦略に対してどのように対応しているか、日韓の対応にはいかなる共通点と相違点が見られるのか、そして日韓の対応に相違が見られるのはなぜかといった問いを明らかにすることを研究目的とする。序論、第 1 から第 6 章、参考文献で構成され、総計 217 頁からなる。具体的な章構成は以下のとおりである。

序論

第 1 章 国際環境としての米中技術覇権競争

第 2 章 日韓半導体産業政策の発展経路と構造的特徴

第 3 章 米国の対中制裁と日本・韓国の対応：ファーウェイ制裁を中心に

第 4 章 米国の対中排除と日本・韓国の対応：IPEF を事例として

第 5 章 米国の対中戦略と日本・韓国の対応：Chip4 を事例として

第 6 章 結論

参考文献

序論では、米国の半導体サプライチェーン再編戦略について、これまでの研究では米中関係に焦点を当てるものが多かったが、本論文は、米国の同盟国であり、また経済力・技術力においてミドルパワーと位置づけできる日本および韓国に焦点を当てるとし、この点に本論文の特徴があると述べる。日韓両国は、米国の戦略に対して、受動的に協力するに過ぎないのだろうか、それともそれぞれの国益および企業利益の視点から競争的な対応を示しているのだろうか。この問いを考察するために、分析方法として、連結性（interconnectedness）、多様性（diversity）、選択圧（selection pressure）という概念

を用いる。連結性とは、サプライチェーンを構成する国家間および企業間の制度的・技術的な結合の度合いを示すものであり、産業構造の密度や相互依存関係の深度を測定基準とする。多様性は、国家や企業が危機に直面した際に取り得る代替経路やパートナーの選択肢を意味し、日韓両国の政府および主要企業の制度的柔軟性あるいは政策的分散性を示すものである。最後に、選択圧とは米国による制裁や輸出規制などが日韓それぞれの政府および企業の選択に与える強制性の度合いを意味し、短期的には日韓に対する制約として働き、長期的には政策学習や制度革新を促す契機となる と述べる。

第1章では米中技術覇権競争を、日本及び韓国にとり国際環境として位置づける。第2章において日韓両国の半導体産業の政策および構造的特徴について、1990年代以前、1990年代、2000～2010年代、2020年代に時期区分して概説する。第3章では、序論で述べた分析枠組みに基づき、米国の対中制裁に対する日本・韓国の対応としてファーウェイ制裁の事例を分析する。第4章では IPEF (インド太平洋経済枠組み) との同盟を通じた再編戦略 について、第5章において Chip4 (半導体同盟) 法の成立と対中輸出規制について、それぞれ分析している。3つの事例分析では、日韓両国政府および両国の主要半導体関連企業の行動を、日韓両国の政府資料、主要半導体関連企業の年次報告書や貿易・投資データなどを用いて実証的に分析している。

第6章の結論において、日本は3つの事例において、米国の対中戦略を制度的対応の必要な問題として受け止め、経済安全保障政策と結びつけた制度調整を図ったと述べる。これに対して、韓国は中国との連結性が高かったことや産業構造上の制約が強かったことにより、基本的に運用・実行により段階的に適応するパターンが支配的であったと分析している。次に、このような日韓の対応の相違は、米国からの圧力の強さの違いによるというよりも、多様性の指標である産業構造や連結性を示す対中依存度などに強く影響されていると述べる。

論文審査の結果の要旨

本博士学位論文に対する審査は、2026年1月27日(火)午後1時から2時15分までの公聴会と、午後2時25分から3時10分までの非公開審査の二部構成で行われた(いずれも対面による)。会場は本学情報科学部棟別館4階409室で、前半の公聴会には申請者と審査委員の4名(うち外部審査委員1名)、平和学研究科の教員や大学院生が参加し、その後の非公開審査には、申請者と4名の審査委員のみが出席し、更に申請者の退出後に4名の審査委員の間で合否判定を行った。

公聴会では、最初に申請者からパワーポイントを用いて研究における問題関心や目的、先行研究の動向、問いの設定と分析の方法、各章の概要と結論、本論文の意義と今後の課題などについて説明がなされた。プレゼンテーション終了後、審査委員およびフロアーから申請者に対してコメントや質問が寄せられ、申請者から適切な回答がなされた。公聴会後の非公開審査では、4名の審査委員からさらなる質問やコメントがなされた。

公聴会および非公開審査における主なコメントおよび質問は以下のように整理することができる。本論文の優れた点として、まずサプライチェーンの再編問題については、米中

関係に焦点を当てて分析する研究が多いなかで、日本および韓国を、米国の同盟国であり、同時に経済・技術において米国の競争相手として捉え、日米関係および韓米関係に焦点を当てたことを指摘することができる。次に、事例分析を行うにあたり、連結性、多様性、選択圧という概念を用いて極めて理論的に分析している点は、これまでのサプライチェーン再編に関する理論研究を発展させうるものといえる。さらに、3つの事例分析の結果に基づき、米国のサプライチェーン再編戦略に対する日本と韓国の対応という国際政治の全体的構造を「自立志向一同盟志向」および「制度中心一利益中心」という2軸とこの空間における日本および韓国の位置として整理している点も大変興味深い内容となっている。結論において、日本の対応を「制度主導型」、韓国のそれを「運用参加型」と対比して特徴づける点についても高い評価がなされた。

他方、本論文で残されている課題についても指摘がなされた。まず、分析の枠組みについて、サプライチェーンの再編問題における日韓に着目し、日米および韓米の協議・交渉は分析するものの、日韓の相互作用については分析対象とされておらず、日韓に焦点を当てた強みが必ずしも活かされていないのではないかと指摘がなされた。次に、分析の方法について、日韓それぞれの対応を説明するために複数の要因(独立変数)が設定されているが、独立変数間の関係性について検討がなされていない。そのために、対応状況と個々の独立変数の間の関係を分析するという、いわば2変数間の関係分析に留まっているのではないかとコメントもなされた。さらに米中技術覇権競争について、経済安全保障の問題として論じていることは適切であるが、さらに平和学における意味合いについても、より明示的に論じてほしいとの意見もだされた。これらのコメントや質問に対して、申請者は適切な回答をしつつ、今後の課題として検討していきたいとしている。

以上を踏まえ、申請論文に関して、慎重かつ総合的に審査を行った結果、審査委員会は、本論文が博士学位請求論文としての水準を十分に満たしているものと考え、全員一致で「合格」とであると判断した。